

令和7年 10月16日

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

姫路市長 清元 秀泰

市町村名 (市町村コード)	姫路市 (282014)	
地域名 (地域内農業集落名)	川西 (川西)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和7年9月28日 (第 1 回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

個人農家が主に水稻を作付けしているが後継者がいない個人農家が多く農地が遊休農地化する恐れがあり、今後の農地の維持管理が課題となっている。

(2) 地域における農業の将来の在り方

地域内の農地は、人口密度の高い地域と隣接している。そのため、野菜を中心とした新たな担い手を確保し近郊型農業を進めていくことも検討していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要 ()内は市街化調整区域の面積

区域内の農用地等面積(うち市街化調整区域)	6.0 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積(うち市街化調整区域)	6.0 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方

現在耕作している農地とその周辺農地を農業上の利用が行われる農用地等の区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
規模拡大を希望する農家が存在するようであれば、その担い手に集積・集約化を進めていく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農家の経営意向を踏まえたうえで、農地所有者の同意が得られれば農地中間管理機構を通じた貸し付けを行っていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
スマート農業の導入などを前提に、基盤整備事業が可能な農地について検討していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
今後の社会情勢を鑑みながら、対応していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
随時情報収集し、検討していく。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

✓	①鳥獣被害防止対策		②有機・減農薬・減肥料	✓	③スマート農業		④畑地化・輸出等		⑤果樹等
	⑥燃料・資源作物等	✓	⑦保全・管理等		⑧農業用施設		⑨耕畜連携等		⑩その他

【選択した上記の取組方針】
①鹿の被害が多発しているため、防護柵等の設置を検討する。
③効率的な農作業を目指しスマート農業の活用を検討する。
⑦水路・畦などの維持管理に補助事業の活用を検討する。